

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月13日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役(総務部経理部担当) 上野 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号 扶桑道修町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

平成18年12月15日に提出いたしました第71期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

② 中間連結損益計算書

表示方法の変更

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	20,153,326	100.0	20,598,670	100.0	42,037,412	100.0		
II 売上原価		18,023,800	89.4	18,418,987	89.4	37,610,481	89.5		
売上総利益		2,129,526	10.6	2,179,682	10.6	4,426,930	10.5		
III 販売費および 一般管理費		1,399,080	6.9	1,457,040	7.1	2,836,227	6.7		
営業利益		730,446	3.6	722,642	3.5	1,590,703	3.8		
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,395		2,032		2,748			
2 受取配当金		15,686		18,404		25,962			
3 持分法による 投資利益		36,848		34,705		77,575			
4 その他		37,167	91,098	0.5	64,757	119,900	0.6	120,746	227,033
V 営業外費用									
1 支払利息	103,913		96,934		204,463				
2 その他	23,012	126,926	0.6	21,809	118,744	0.6	73,420	277,883	0.7
経常利益		694,618	3.4		723,798	3.5		1,539,852	3.7
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	—			974		2,897			
2 固定資産売却益	594			844		1,660			
3 投資有価証券売却益	—	594	0.0	312	2,132	0.0	—	4,558	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	1,931			7,792		81,149			
2 建物原状回復費用	—			—		28,471			
3 投資有価証券評価損	—			—		4,999			
4 早期退職に伴う 退職金	14,724			11,791		14,724			
5 契約解除費用	—			—		24,710			
6 子会社清算に伴う 引当金	50,000			—		—			
7 その他	—	66,655	0.3	20	19,603	0.1	3,320	157,376	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		628,556	3.1		706,326	3.4		1,387,033	3.3
法人税、住民税 および事業税	92,416			277,508		326,044			
法人税等調整額	148,340	240,757	1.2	△8,492	269,016	1.3	236,378	562,423	1.3
差引利益計		387,799			437,310			824,610	
少数株主利益(減)又 は少数株主損失(増)		(減)14,852	0.1		(減)5,947	0.0		(増)1,499	△0.0
中間(当期)純利益		372,946	1.9		431,363	2.1		826,110	2.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		20,153,326	100.0		20,598,670	100.0		42,037,412	100.0	
II 売上原価			18,023,800	89.4		18,418,987	89.4		37,610,481	89.5	
売上総利益			2,129,526	10.6		2,179,682	10.6		4,426,930	10.5	
III 販売費および 一般管理費			1,399,080	6.9		1,457,040	7.1		2,836,227	6.7	
営業利益			730,446	3.6		722,642	3.5		1,590,703	3.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,395			2,032			2,748		
2 受取配当金			15,686			18,404			25,962		
3 持分法による 投資利益			36,848			34,705			77,575		
4 スクラップ売却代金			—			17,320			—		
5 その他		37,167	91,098	0.5	47,437	119,900	0.6	120,746	227,033	0.5	
V 営業外費用											
1 支払利息		103,913			96,934			204,463			
2 その他		23,012	126,926	0.6	21,809	118,744	0.6	73,420	277,883	0.7	
経常利益			694,618	3.4		723,798	3.5		1,539,852	3.7	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入額	※ 2	—			974			2,897			
2 固定資産売却益		594			844			1,660			
3 投資有価証券売却益		—	594	0.0	312	2,132	0.0	—	4,558	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※ 3	1,931			7,792			81,149			
2 建物原状回復費用		—			—			28,471			
3 投資有価証券評価損		—			—			4,999			
4 早期退職に伴う 退職金		14,724			11,791			14,724			
5 契約解除費用		—			—			24,710			
6 子会社清算に伴う 引当金		50,000			—			—			
7 その他		—	66,655	0.3	20	19,603	0.1	3,320	157,376	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			628,556	3.1		706,326	3.4		1,387,033	3.3	
法人税、住民税 および事業税		92,416			277,508			326,044			
法人税等調整額		148,340	240,757	1.2	△8,492	269,016	1.3	236,378	562,423	1.3	
差引利益計			387,799			437,310			824,610		
少数株主利益(減)又 は少数株主損失(増)			(減)14,852	0.1		(減)5,947	0.0		(増)1,499	△0.0	
中間(当期)純利益			372,946	1.9		431,363	2.1		826,110	2.0	

表示方法の変更

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
=====	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示しておりました「スクラップ売却代金」 (前中間連結会計期間4,458千円)については、営業外収 益の額の100分の10超となったため、当中間連結会計期 間より区分掲記しております。